

■表1:基本料金 [必-15~17、19~29の評価料金を含む]

複合建築物の住宅部分と非住宅部分で下表が分かれる場合、金額の大きい方の表で算出する

評価対象住戸数 (非住宅部分是对象面積)	50戸未満 (2,000㎡未満)	50戸以上100戸未満 (2,000㎡以上 5,000㎡未満)	100戸以上300戸未満 (5,000㎡以上 20,000㎡未満)	300戸以上500戸未満 (20,000㎡以上 40,000㎡未満)	500戸以上 (40,000㎡以上)
必須要件基本料金	150,000 (税込165,000)	200,000 (税込220,000)	250,000 (税込275,000)	300,000 (税込330,000)	400,000 (税込440,000)

■表2:必須要件

住宅部分、非住宅部分別々に該当する規模毎の料金で算出する

ただし2)ニ、5)ハは、複合建築物の住宅部分と非住宅部分で下表が分かれる場合、金額の大きい方の表で算出する

評価対象住戸数 (非住宅部分是对象面積)	項目 番号	50戸未満 (2,000㎡未満)	50戸以上100戸未満 (2,000㎡以上 5,000㎡未満)	100戸以上300戸未満 (5,000㎡以上 20,000㎡未満)	300戸以上500戸未満 (20,000㎡以上 40,000㎡未満)	500戸以上 (40,000㎡以上)
1) 高齢者等配慮対策 イ 高齢者等への配慮(住宅部分) ・住宅性能評価で必要等級を取得する場合	必-1	17,000 (税込18,700)	21,000 (税込23,100)	26,000 (税込28,600)	35,000 (税込38,500)	44,000 (税込48,400)
		70,000 (税込77,000)	84,000 (税込92,400)	105,000 (税込115,500)	140,000 (税込154,000)	175,000 (税込192,500)
ロ 高齢者等への配慮(非住宅部分) ・バリアフリー法認定通知書の交付を受ける場合	必-2	17,000 (税込18,700)	21,000 (税込23,100)	26,000 (税込28,600)	35,000 (税込38,500)	44,000 (税込48,400)
		70,000 (税込77,000)	84,000 (税込92,400)	105,000 (税込115,500)	140,000 (税込154,000)	175,000 (税込192,500)
2) 子育て対策(非住宅部分) イ 子育て支援機能	必-3	29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)
	必-4					
	必-5					
ニ 防犯性(住宅部分は①~⑤、非住宅部分は①及び②) ① 共用玄関 ② エレベーター ③ 住戸の玄関 ④ 共用廊下に面する窓等 ⑤ 建物出入口の存する階及びその直上階の住戸の窓等	必-6					
	必-7					
	必-8	82,000 (税込90,200)	96,000 (税込105,600)	117,000 (税込128,700)	152,000 (税込167,200)	187,000 (税込205,700)
	必-9					
	必-10					
3) 防災対策 イ 構造の安定【※構造種別】 ・住宅性能評価で必要等級を取得する場合 ・免震構造の場合 ・制震構造の場合	必-11	17,000 (税込18,700)	21,000 (税込23,100)	26,000 (税込28,600)	35,000 (税込38,500)	44,000 (税込48,400)
		271,000 (税込298,100)	325,000 (税込357,500)	407,000 (税込447,700)	543,000 (税込597,300)	679,000 (税込746,900)
ロ 帰宅困難者等支援 【※都市部に存する事業のみ】	必-12	29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)
4) 省エネルギー対策 イ 省エネルギーへの配慮(住宅部分) ・住宅性能評価で必要等級を取得する場合 ・住宅性能評価で必要等級を取得しない場合	必-13	17,000 (税込18,700)	21,000 (税込23,100)	26,000 (税込28,600)	35,000 (税込38,500)	53,000 (税込58,300)
		「低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査業務規程」料金による				
ロ 省エネルギーへの配慮(非住宅部分) ・省エネ適判、BELS業務と併願する場合 【※BEI=0.8以下かつBPI=1.0以下であることを審査しているものに限り】 ・省エネ適判、BELS業務と併願しない場合	必-14	29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)
		「低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査業務規程」料金による				
5) 環境対策 ハ 劣化対策 (住宅部分)(非住宅部分) ・住宅性能評価で必要等級を取得する場合	必-18	17,000 (税込18,700)	21,000 (税込23,100)	26,000 (税込28,600)	35,000 (税込38,500)	44,000 (税込48,400)
		70,000 (税込77,000)	84,000 (税込92,400)	105,000 (税込115,500)	140,000 (税込154,000)	175,000 (税込192,500)

■表3: 選択要件・・・「防災対策」(イからニのいずれか)を選択する場合

複合建築物の住宅部分と非住宅部分で下表が分かれる場合、金額の大きい方の表で算出する

評価対象住戸数 (非住宅部分は対象面積)	項目 番号	50戸未満 (2,000㎡未満)	50戸以上100戸未満 (2,000㎡以上 5,000㎡未満)	100戸以上300戸未満 (5,000㎡以上 20,000㎡未満)	300戸以上500戸未満 (20,000㎡以上 40,000㎡未満)	500戸以上 (40,000㎡以上)	
防災対策	イ 帰宅困難者支援 《※都市部以外》	選-1	29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)
		選-2	29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)
	ハ 津波防災 《※構造棟別》	選-3	217,000 (税込238,700)	260,000 (税込286,000)	325,000 (税込357,500)	434,000 (税込477,400)	543,000 (税込597,300)
		選-4	29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)

■表4: 選択要件・・・「環境対策」(イからハのいずれか)を選択する場合

複合建築物の住宅部分と非住宅部分で下表が分かれる場合、金額の大きい方の表で算出する

評価対象住戸数 (非住宅部分は対象面積)	項目 番号	50戸未満 (2,000㎡未満)	50戸以上100戸未満 (2,000㎡以上 5,000㎡未満)	100戸以上300戸未満 (5,000㎡以上 20,000㎡未満)	300戸以上500戸未満 (20,000㎡以上 40,000㎡未満)	500戸以上 (40,000㎡以上)	
環境対策 (住宅部分)(非住宅部分)	イ ライフサイクルコスト対策 《※選-5～選-8を合算》 ①水セメント比 ・住宅性能評価で必要等級を取得する場合 ・住宅性能評価で必要等級を取得しない場合	選-5	17,000 (税込18,700)	21,000 (税込23,100)	26,000 (税込28,600)	35,000 (税込38,500)	44,000 (税込48,400)
		選-6	29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)
	②-1 維持管理対策(専用配管) ・住宅性能評価で必要等級を取得する場合 ・住宅性能評価で必要等級を取得しない場合	選-6	17,000 (税込18,700)	21,000 (税込23,100)	26,000 (税込28,600)	35,000 (税込38,500)	44,000 (税込48,400)
		選-7	70,000 (税込77,000)	84,000 (税込92,400)	105,000 (税込115,500)	140,000 (税込154,000)	175,000 (税込192,500)
	②-2 維持管理対策(共用配管) ・住宅性能評価で必要等級を取得する場合 ・住宅性能評価で必要等級を取得しない場合	選-7	17,000 (税込18,700)	21,000 (税込23,100)	26,000 (税込28,600)	35,000 (税込38,500)	44,000 (税込48,400)
		選-8	70,000 (税込77,000)	84,000 (税込92,400)	105,000 (税込115,500)	140,000 (税込154,000)	175,000 (税込192,500)
	③更新対策(共用配管) ・住宅性能評価で必要等級を取得する場合 ・住宅性能評価で必要等級を取得しない場合	選-8	17,000 (税込18,700)	21,000 (税込23,100)	26,000 (税込28,600)	35,000 (税込38,500)	44,000 (税込48,400)
		選-9	70,000 (税込77,000)	84,000 (税込92,400)	105,000 (税込115,500)	140,000 (税込154,000)	175,000 (税込192,500)
	ロ 都市緑化対策	選-9	29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)
	ハ 木材利用の促進	選-10	29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)

表5: 選択要件・・・「子育て対策」(イからホのすべてに該当)を選択する場合

住宅部分

評価対象住戸数	項目 番号	50戸未満	50戸以上100戸未満	100戸以上300戸未満	300戸以上500戸未満	500戸以上	
子育て対策 《※選-11～選-15を合算する》	イ 重量床衝撃音対策 ・住宅性能評価で必要等級を取得する場合 ・住宅性能評価で必要等級を取得しない場合	選-11	17,000 (税込18,700)	21,000 (税込23,100)	26,000 (税込28,600)	35,000 (税込38,500)	44,000 (税込48,400)
		選-12	70,000 (税込77,000)	84,000 (税込92,400)	105,000 (税込115,500)	140,000 (税込154,000)	175,000 (税込192,500)
	ロ 軽量床衝撃音対策 ・住宅性能評価で必要等級を取得する場合 ・住宅性能評価で必要等級を取得しない場合	選-12	17,000 (税込18,700)	21,000 (税込23,100)	26,000 (税込28,600)	35,000 (税込38,500)	44,000 (税込48,400)
		選-13	70,000 (税込77,000)	84,000 (税込92,400)	105,000 (税込115,500)	140,000 (税込154,000)	175,000 (税込192,500)
	ハ 透過損失(界壁) ・住宅性能評価で必要等級を取得する場合 ・住宅性能評価で必要等級を取得しない場合	選-13	17,000 (税込18,700)	21,000 (税込23,100)	26,000 (税込28,600)	35,000 (税込38,500)	44,000 (税込48,400)
		選-14	70,000 (税込77,000)	84,000 (税込92,400)	105,000 (税込115,500)	140,000 (税込154,000)	175,000 (税込192,500)
	ニ 居住環境	選-14	29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)
	ホ 共働き世帯支援	選-15	29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)

表6: 選択要件・・・「生産性向上」を選択する場合

複合建築物の住宅部分と非住宅部分で下表が分かれる場合、金額の大きい方の表で算出する

評価対象住戸数 (非住宅部分は対象面積)	項目 番号	50戸未満 (2,000㎡未満)	50戸以上100戸未満 (2,000㎡以上 5,000㎡未満)	100戸以上300戸未満 (5,000㎡以上 20,000㎡未満)	300戸以上500戸未満 (20,000㎡以上 40,000㎡未満)	500戸以上 (40,000㎡以上)
生産性向上 ・BIMの導入	選-16	29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)

表7: 選択要件・・・「働き方対策」を選択する場合

複合建築物の住宅部分と非住宅部分で下表が分かれる場合、金額の大きい方の表で算出する

評価対象住戸数 (非住宅部分は対象面積)	項目 番号	50戸未満 (2,000㎡未満)	50戸以上100戸未満 (2,000㎡以上 5,000㎡未満)	100戸以上300戸未満 (5,000㎡以上 20,000㎡未満)	300戸以上500戸未満 (20,000㎡以上 40,000㎡未満)	500戸以上 (40,000㎡以上)
働き方対策 ・テレワーク拠点(コワーキングスペース等)の整備	選-17	29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)

表8: 選択要件・・・「省エネ対策」を選択する場合

住宅部分、非住宅部分別々に該当する規模毎の料金で算出する

評価対象住戸数 (非住宅部分は対象面積)	項目 番号	50戸未満 (2,000㎡未満)	50戸以上100戸未満 (2,000㎡以上 5,000㎡未満)	100戸以上300戸未満 (5,000㎡以上 20,000㎡未満)	300戸以上500戸未満 (20,000㎡以上 40,000㎡未満)	500戸以上 (40,000㎡以上)
省エネ対策 イ 省エネルギーへの配慮(住宅部分)	選-18	29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)
ロ 省エネルギーへの配慮(非住宅部分)	選-19	29,000 (税込31,900)	35,000 (税込38,500)	43,000 (税込47,300)	58,000 (税込63,800)	73,000 (税込80,300)